



株式会社シーアイエスの環境保全への取組み

CIS CORPORATION 環境報告書2002

<http://www.ciscorp.co.jp/>



株式会社シーアイエスの環境保全への取組み

環境目標

環境保全活動の目標設定にあたっては、環境方針を基にそれぞれの事業活動で発生する環境負荷を把握して環境影響を評価し、環境負荷を低減するため中長期的に目指す目的および単年度における各部署ごとの目標を設定しました。

2002年度の取組みと実績

データは、2000年度実績値を基準としています。

| 項目 | 取組み内容 | 2002年度目標 | 2002年度実績 | 状況 |
|-------------|-------------------------|-----------------|-------------|----|
| 廃棄物の排出量の低減 | 産業用廃棄物の削減 | 25%削減 | 52%削減 | |
| | 一般用廃棄物の削減 | 2001下実績10%減 | 52%削減 | |
| 地球温暖化の防止 | 自動車の運行制限 | 7%削減 | 46%削減 | |
| | 焼却炉の大気放出全面中止 | - - - | - - - | |
| | ハイドロフルオロカーボンの使用削減 | 50%削減 | 87%削減 | |
| 紙の使用量の削減 | 紙の削減 | 20%削減 | 21%削減 | |
| 紙ごみのリサイクル化 | 紙ごみのリサイクル | 焼却用紙のリサイクル率70% | 100%リサイクル | |
| グリーン調達 | リサイクル品の購入 | 事務用品のリサイクル購入70% | 100%リサイクル | |
| | 部品の有害物質調査 | データベース化 | 使用禁止物質調査変更 | |
| | 鉛フリー化推進 | 試験実施 | 実装方法検討後試験実施 | |
| 消費エネルギーの節減 | 使用電力の節電 | 30%減 | 49%削減 | |
| | 省タイプの設備の導入 | 設備予定なし | - - - | |
| 製品のダウンサイジング | 部品点数及び消費電流の削減(DCC-3555) | 販売実績比 30:70 | 18:82 | |
| | 環境負荷低減商品の販売 | FA、監視モデル量産化 | FA:量産、監視:量試 | |
| | 製品の統合化 | 削減モデル305実施 | 300モデル実施 | |
| 4Sの推進 | 4S推進評価 | 環境パトロール実施 | 6回/年実施 | |



株式会社シーアイエスの環境保全への取組み

2003年度主な取組

2002年度の活動結果や社会動向に基づき、重点取組を決定しました。

1. 紙の使用量の削減のため、社内、社外の提出書類を極力電子媒体とする。
2. 環境関連物質管理体制の確立。
3. 鉛フリー化推進の一貫として機種限定で実施する。
4. 個人レベルにおける環境負荷低減活動キャンペーンの実施。

2003年度の取組み計画

データは、2000年度実績値を基準としています。

| 項目 | 取組み内容 | 2003年度目標 |
|-------------|---------------------|---------------------|
| 廃棄物の排出量の低減 | 産業用廃棄物の削減 | 8%削減 52%減変更 |
| | 一般用廃棄物の削減 | 2001下実績20%減 55% |
| 地球温暖化の防止 | 自動車の運行制限 | 8%削減 50%減変更 |
| | ハイドロフルオロカーボンの使用削減 | 7%削減 90%変更 |
| 紙の使用量の削減 | 紙の削減(電子媒体化の推進) | 15%削減 30%減変更 |
| 紙ごみのリサイクル化 | 紙ごみのリサイクル | 使用用紙のリサイクル率100% |
| グリーン調達 | リサイクル品の購入 | 事務用品のリサイクル購入80% |
| 環境関連物質管理体制 | 環境関連物質管理規定の設定 | 規定類の制定、購入先の展開 |
| | 部品の有害物質調査 | 使用禁止物質のデータ整備 |
| | 鉛フリー化推進 | 機種限定実施 |
| 消費エネルギーの節減 | 使用電力の節電 | 7%削減 50%変更 |
| 製品のダウンサイジング | 部品点数及び消費電流の削減 | FAモデル展開、監視モデル展開 |
| | 製品の統合化 | 2002年度追加 80モデル |
| 個人レベルの環境活動 | 居住地域の市町村における環境調査と活動 | 居住地域の市町村における環境調査と活動 |